

総務・企業常任委員会 県内行政調査

1 調査日 平成27年7月24日（金）

2 調査の概要

(1) 関西電力株式会社 滋賀支社（大津市におの浜4丁目）

県では、エネルギーを巡る新たな状況変化に的確に対応しながら、長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を推進するため、指針となる「（仮称）新しいエネルギー社会の実現に向けた道筋」の策定作業を始めたところである。

当該計画の策定に当たって、県は、県民や事業者、各種団体などが自主的、積極的に取り組むための指針という位置付けや、県が重点的に取り組むべき施策の一つとして「省エネルギー、節電の推進」を構成イメージとして検討を行っている。

今後、エネルギー政策を進めていく上で、家庭における節電や省エネルギーに係る取り組みを着実に推進するという視点が重要と考えられることから、事業者である関西電力株式会社滋賀支社を訪問し、家庭における節電対策等について、調査を行った。



(2) 草津市役所（草津市草津三丁目）

大規模災害の発生時には、町内会や自主防災組織など、地域ぐるみの取り組みが、重要となることから、草津市では、「災害に強いまち草津」を目指して、地域ぐるみの協力体制のもと、防災活動に取り組んでいる。

とりわけ、災害時に自力で避難などをすることが難しく、支援を必要とする災害時要援護者の方々に対する避難支援は、喫緊の課題となっている。

そこで、災害時要援護者に対する個別支援プランを作成するなど、地域ぐるみの防災

活動に積極的に取り組んでいる草津市を訪問し、市独自の防災・減災に係る取り組みや、災害時要援護者避難支援プランなど、個別施策について調査を行った。

